

〔別 紙〕

様式 1

## 事業報告書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 社団 慈生会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 山口県萩市大字山田 4147 番地 1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成1年1月23日

(4) 設立登記年月日 平成1年1月23日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	八木田 真光	萩慈生病院管理者
理 事	八木田 良子	
同	河村 秀昭	
同	岡本 倫彦	
同	岡本 恭代	
同	福田 茂徳	
同	河村 勲龍	
同	河村 昭龍	
同	八木田 由美子	
監 事	堤 裕	
評 議 員		
同		

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	萩慈生病院	山口県萩市大字山田4147番地1	一般病床 床 療養病床 144床 [医療保険 144床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所			一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人 保健施設	徳寿園	山口県萩市大字山田4147番地1	入所定員 40名 通所定員 35名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
小規模多機能型居宅介護施設 えきまえケアセンター華房	山口県萩市三見3350番地1	
小規模多機能型居宅介護施設 ケアセンター華房福栄	山口県萩市大字福井下3507番地1	
認知症対応型共同生活介護 グループホーム華房福栄1号館	山口県萩市大字福井下3507番地1	
認知症対応型共同生活介護 グループホーム華房福栄2号館	山口県萩市大字福井下3507番地1	
住宅型有料老人ホーム 華房堀内	山口県萩市堀内169番地1	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年5月28日 1. 令和1年度事業決算報告及び書類の承認を求める件

2. 令和2年度最高借入限度額の承認を求める件

令和2年6月20日 理事の報酬月額改定の特

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

萩慈生病院 介護医療院

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人 社団 慈生会 ✓

※医療法人整理番号

所在地 萩市大字山田4147番地1

財 産 目 録 ✓  
(令和3年3月31日現在)

1. 資 産 額	1,911,068 千円 ✓
2. 負 債 額	1,660,294 千円 ✓
3. 純 資 産 額	250,774 千円 ✓

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	407,566 ✓
B 固 定 資 産	1,503,502 ✓
C 資 産 合 計 (A + B)	1,911,068 ✓
D 負 債 合 計	1,660,294 ✓
E 純 資 産 (C - D)	250,774 ✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名医療法人 社団 慈生会

※医療法人整理番号

所在地菰市大字山田 4 1 4 7 番地 1

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	✓ 407,566	I 流 動 負 債	✓ 200,490
現金及び預金	、101,666	買掛金	、15,736
事業未収金	、266,780	短期借入金	、50,000
たな卸資産	、5,958	未払費用	、55,558
前払費用	、18,648	未払法人税等	、71
その他の流動資産	、14,514	未払消費税等	、4,232
II 固 定 資 産	✓ 1,503,502	前受金	、68,000
1 有 形 固 定 資 産	✓ 1,341,924	預り金	、6,893
建物	、657,770	II 固 定 負 債	✓ 1,459,804
付属設備	、151,650	長期借入金	、1,435,396
構築物	、27,769	長期未払金	、24,408
医療用器械備品	、13,314	負債合計	✓ 1,660,294
その他の器械備品	、6,641	純 資 産 の 部	
車両及び船舶	、2,350	科 目	金 額
土地	、480,589	I 資 本 剰 余 金	
その他の有形固定資産	、1,841	II 利 益 剰 余 金	✓ 250,774
2 無 形 固 定 資 産	✓ 2,665	1 代 替 基 金	
ソフトウェア	、2,207	2 その他利益剰余金	
その他の無形固定資産	、458	繰越利益剰余金	、250,774
3 そ の 他 の 資 産	✓ 158,913	III 評価・換算差額等	
長期貸付金	、123,538	その他有価証券評価差額金	
保険積立金	、35,355	繰延ヘッジ損益	
リサイクル供託金	、20	IV 基 金	
資産合計	✓ 1,911,068	純 資 産 合 計	✓ 250,774
		負債・純資産合計	✓ 1,911,068

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 社団 慈生会

※医療法人整理番号

所在地 萩市大字山田4147番地1

損 益 計 算 書  
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	1,749,842 ✓
2 事業費用	1,702,335 ✓
(1)事業費	1,702,335
(2)本部費	
本来業務事業利益	47,507 ✓
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
C 収益業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
収益業務事業利益	
事業利益	47,507 ✓
II 事業外収益	
受取利息	397
その他の事業外収益	1,849
III 事業外費用	
支払利息	32,310
その他の事業外費用	239
経常利益	17,204 ✓
IV 特別利益	
交付金収入(介護医療院)	7,898
新型コロナ慰労金収入	13,300
感染拡大防止支援補助金	10,020
発熱外来体制確保支援補助金	5,432
寄付金	5,000
その他の特別利益	1,327
	42,977 ✓
V 特別損失	
新型コロナ慰労金	13,300
子会社清算差損	24,056
その他の特別損失	197
	37,553 ✓
税引前当期純利益	22,628 ✓
法人税・住民税及び事業税	71
法人税等調整額	71 ✓
当期純利益	22,557 ✓

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。